

# 提言 林業を基盤とした産業振興について

## 提言の背景・趣旨

本町の山林面積は、町全体の約 9 割を占めており、また民有林内の人工林面積も村山市町管内で一番の約 5,000ha である。また、山形県、西川町、大江町、朝日町の林業・木材産業関係者で設置した西山杉利活用推進コンソーシアムによると、平成 26 年度西山材の総生産量 14,100 m<sup>3</sup>のうち本町の実生産量は 12,600 m<sup>3</sup>で西山材生産量の約 9 割を占めているとする結果が出された。しかしながら、県民の多くは西山材の主たる産地は大江町との意識が高い。このことは、町の林業に対する施策の遅れと意識の低さが原因と思われる。また、木材価格の低迷、搬出コストの高みにより収益性が低下し、森林所有者の施業意欲も減退している。

その一方で、山形県では、育てる林業から使う林業までの緑の循環システムを構築する「山形<sup>モリ</sup>森林ノミクス」の取り組みを推進し、産業の振興と地域の雇用の創出を図っている。また、森林は、二酸化炭素吸収源としての地球温暖化の防止や近年多く発生している集中豪雨による土砂災害から人々の生活を守るなど公益的機能を有している。

町では第 6 次西川町総合計画において、5 本の柱の 1 つである総合産業が織りなす活力と賑わいと雇用をつくるまちづくりの中で、適切な森づくりと生産・施業並びに木材の利活用を掲げている。町の資源である森林を活かした林業基盤の産業振興を推進するため、次の施策について提言する。

# 提言内容

## 1．A材販売を中心とした町経済の活性について

### 林業基盤の6次産業化

西山杉利活用推進コンソーシアムによれば、素材（丸太）生産量の6割がA材、3割がB材、1割がC・D材である。木材価格の低迷によりA材以外は販売単価よりも伐採搬出経費単価が高い現状にあり、A材、すなわち建築材料の販売拡大が重要である。

しかし、町内の住宅建築は年間数戸しかなく、町内の伐採業者や製材業者は町外に販売しているのが大半である。そこで、町産材利用の町外建主に対し、ふるさとクーポンや町内宿泊券、飲食券などの町産品を返礼し、A材が豊富な町産材の普及とPRに努め、交流人口増加や農産物の消費拡大といった林業を基盤とした6次産業化と町の経済発展効果が得られるよう仕組みを構築すること。

### 川上・川中・川下への支援

合板やバイオマス利用によりB・C・D材の需要が増加し、A材がこれらに吸い込まれて販売される傾向にある。それを防ぐために丸太のストックヤードでA材を選別しその割合を高めることが重要である。その為には、原木流通拠点施設の設置について町として主体的に取り組み、町管理の遊休地の優先的貸与や財政的な支援を行うこと。

また、住宅用の木材は、十分な乾燥により強度が高くなり、反りや内部割れを防ぐなど品質・性能が確保される。木材の乾燥を集約的に担う加工機能拠点の形成を推進する意味からも、できる限りの支援を行うこと。

町では現在、町内の新築や増改築への支援を行っているが、町産材拡大の面でまだまだ不足している。町産材を使った住宅の新築や増改築について大幅な支援の拡大を図ること。さらに町産材について、町内外の建て主や設計士、施工業者などへのPRも行うこと。

## 2．森林資源の循環システムの構築について

### 林道・作業路の整備

間伐・主伐・再造林といった森林資源の循環利用を低コストで進めるには、現場までの林道、作業道といった社会資本は欠かすことのできないものである。平成26年度山

形県林業統計によると、本町の民有林林道の延長は 11.9 km、民有林面積に対する林道密度は 9.3%で村山管内市町では上位の整備率となっているが、十分なものとはいえない。所有者への利益還元のためにも森林路網を整備し、作業経費の低コスト化を図ること。また、林道の開設にあたっては、10 トン車が通行できるような幅員を確保すること。

#### 再造林等への町単独の補助

森林は、地球温暖化の防止や山地災害防止の機能を持っており、資源の循環としてだけでなく、伐採後の再造林は非常に重要である。しかし、伐採までの維持管理経費がかかるため、再造林を行わない箇所も増えている現状にある。再造林や下刈りなどに対し、国や県からの補助もあるが、さらに町単独で上乘せして補助金の交付を検討すること。

また、現在の国の補助制度では森林経営計画を未策定の場合、高率の補助を受けることができない。町内で森林経営計画を地区単位で策定中だが、全地区策定には数年かかることと思われる。その間未策定地区では間伐等の施業が進まず、森林が荒れることが予想されることから、こうした地区への町単独の補助金を検討すること。

#### 人材育成

豊富な森林資源がある反面、平成 27 年の農林業センサスによると本町の林家数は急減している。町では、新規就農者への支援など農業に対する担い手育成を盛んに行っているが、林業についても、林業経営や林業技術の専門的資格取得への支援など、人材育成の対策を講じること。

#### 木質バイオマスの活用

A 材の割合を高めることは重要だが、C・D材はどうしても産出される。従来このような材は山に放置されてきたが、近年全国的に木質バイオマスとして利用されてきている。しかし、町は木質バイオマス利用について何度となく検討したが、一基も設置されていないのが現状である。

森林から産出される資源を最大限に活用するという意味からも、C・D材を利用した木質バイオマスボイラーや発電設備等の設置を早急に行うこと。